

## 多治見通運株式会社 令和5年1月連携認定

<連携事業者【中小企業者】高崎通運株式会社(群馬県)、栃木県北通運株式会社(栃木県)、姫路倉庫運輸株式会社(兵庫県)、岡山通運株式会社(岡山県)、トナミ運輸中国株式会社(広島県)、小倉運送株式会社(福岡県)>  
<連携事業者【大企業者】日本貨物鉄道株式会社(東京都)>



■ 所在 : 岐阜県多治見市

■ 業種 : 道路貨物運送業

■ 従業員数 : 80名

### 概要

#### ● 御社の概要を教えてください。

当社は鉄道コンテナ輸送、貸切トラック運送、路線便集配を中心とした道路貨物運送を基軸に、倉庫での商品保管、商品包装等の物流加工も受託し、荷受けから加工、輸送、納品までを一括で受託可能な物流加工業を主たる業としています。

### きっかけ

#### ● 連携事業継続力強化計画策定のきっかけを教えてください。

近年の大規模自然災害の増加により、鉄道コンテナ輸送実績は、2017年度に直近のピークを迎えた後、2018年の西日本豪雨（平成30年7月豪雨）による山陽線の不通や、2021年8月の大雨による山陽線の小野田駅(山口県)～厚狭駅(山口県)間の不通等があり、毎年、長期不通が発生していることなど、鉄道輸送に対する信頼が低下し、2017年以前と現在を比較すると顧客が減少しています。

よって、大規模自然災害等で鉄道網の一部が寸断された際でも物流の安定供給を可能な限り確保するため、当社の代表から日本貨物鉄道株式会社（以下、「JR貨物」）東海支社長に相談し、その結果、鉄道コンテナ輸送ネットワークに関わる事業者が連携した、連携事業継続力強化計画を策定（単独型については、令和4年10月に認定済）することになりました。

### 苦勞

#### ● 連携事業継続力強化計画策定にあたって苦勞したことを教えてください。

想定しているリスクが多いため、連携事業者のJR貨物から助言をいただきつつ、想像力を生かして策定しました。しかしながら、策定の内容としては足りない部分があったため、現場の運転手及び作業員からヒアリングを行い、現場の声を反映させました

### 変化

#### ● 連携事業継続力強化計画を策定したことでの社内外での変化を教えてください。

これまで、当社単独での社内訓練や教育等は実施していましたが、連携型を策定したことにより、事業者間の連携が密接になりました。実例として、2023年5月に二日間かけて、連携事業者が参加する訓練を実施しました。東海道本線の静岡地区が被災し寸断された際、名古屋から札幌までの荷物が届けられなくなったことを想定し、愛知県から群馬県と栃木県までの区間を長野県の貨物駅を中継地点とし、トラックで代替輸送する訓練を実施しました。事前に体制を整備することにより、災害時の物流網の強化を目的としています。

### アドバイス

#### ● 事業継続力強化計画の申請を検討している方へのアドバイス

事業継続力強化計画の策定は、災害対応担当者のみでの取り組みだけでは、難しいと思います。経営者層が計画の策定に参画することにより、社内全体に取り組みを波及させることが重要だと思います。

また、経営者層が現場の意見に耳を傾けて、計画に反映させることも必要です。